

R4年度 堺区 区域まちづくり事業 効果検証シート

事業名称			実施主体		
堺区子育てつながるプロジェクト			堺区役所 子育て支援課		
事業目的	事業効果	活動指標	R2	R3	R4
地域の子育て支援活動に子育て家庭を繋げていくことを目的に、本庁敷地内に整備された『堺保健センター』及び新ゾルノビル3階に開設された『さかいっこひろば』との連携・協働を当課の支援事業の中心に位置づける。また、これらの事業に地域の子育て支援活動者の参加を進めていくことで、より身近で支援を受けられる各校区の子育て支援活動に子育て家庭を繋げていく。	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て中の親子が交流し、互いに支え合う場となる(子育て家庭同士のつながり) ・保護者が安心して子育てができることで、親子の愛情が深まる(親子のつながり) ・地域の子育て資源(子育てサロン・サークル、みんなの子育てひろば、保育施設の園庭開放等)に関する情報提供をすることで、身近にある地域の子育て資源の利用につながる(地域とのつながり) ・行政等関係機関から子育てに関する相談対応や情報提供を行うことで、子育て家庭が関係機関に対し、気軽に相談できる関係を築くことができる(相談機関とのつながり) 	実施回数 参加者数	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン事業 9回実施 (計27組参加) ○個別・少人数相談 11回実施 (計29組参加) 	<ul style="list-style-type: none"> ○オンライン事業 8回実施 (計38組参加) ○さかいっこひろば主催事業 2回実施 (計10組参加) ○さかいっこひろば訪問事業 毎月第2水(年度合計150組対応) ○堺保健センター訪問事業 4ヶ月健診実施時(計10回訪問) ○みんなの子育てひろば等支援 4回訪問 ○堺区子育て応援MAP改訂およびホームページ更新 	<ul style="list-style-type: none"> ○オンライン事業 8回実施(計32組) ○さかいっこひろば主催事業 7回実施(計36組) ○さかいっこひろば訪問事業 毎月第2水(年度合計209組対応) ○堺保健センター訪問事業 4か月健診実施時(計18回訪問) ○みんなの子育てひろば等支援 10回訪問 ○その他子育て支援事業 5回実施(計55組) ○SNSでの子育て支援情報の提供
①妥当性	②協働の視点	③インパクト		④効率性	
○ 堺区は他区に比べ転入家庭が多く、コロナ禍で親族等支援者が身近にいない家庭も多い。安心して子育てができるように、相談やサービス利用の機会を今後も作っていく必要がある。	○ 『さかいっこひろば』と協働し、身体計測、子育て講座等を行う。コロナ禍で休止されていた区内の子育てサロン・サークルも徐々に再開されてきている。再開されたところには訪問し、情報提供や遊びの提供を行っている。子育て家庭に子育てサロン・サークルの周知をするため、子育て支援課で地域を限定した子育て講座を開催し、そこに地域の子育てサークル・サロンに参加してもらった。	△ 堺市の子育て支援施設としての『さかいっこひろば』と今後も連携して実施していくことで堺区のアピールにつながっていく。		○ オンライン事業は、外出が難しい年齢の親子にとっても手軽に参加できる。開催する側も、大きな会場の確保や会場準備の必要はなく、効率的に実施できる。	
⑤自立発展性		総合評価			
○ コロナ禍で休止していた、地域の『子育てサロン・サークル』の再開してきている。地域と子育て家庭をつなぐため、スマイル訪問での紹介や、地域のサークル・サロンも参加する子育て講座の開催など、地域で地域による子育てが実施できるように支援している。	○ 『さかいっこひろば』への毎月の訪問事業は定着し、感染症対策をとりながら、対面で気軽に相談できる機会となっている。昨年度はコロナへの不安が高くオンライン事業の需要が高かったが、今年度は対面での講座の参加者が増えている。アンケート結果でも対面での事業への参加希望が多い。オンライン事業は、コロナ禍でも来所せずに相談対応できること、外出が難しい年齢でも参加できる利点がある。そのため、対面での事業、オンライン事業、双方の良さを生かしながら、今後も継続していきたい。				
今後の方向性(課題、改善提案等)					
拡充 (継続) 見直し 廃止	今年度も、新型コロナウイルス感染症を考慮しながら、事業を実施。『さかいっこひろば』での事業では、事業者の協力を得ながら実施し、多数の親子の参加があった。毎月1回の訪問事業は、乳幼児期の子どもの身体計測を行いながら、それをきっかけに相談につながり、気軽に相談できる機会として定着しているため、継続していく。 堺保健センターとの連携では、4か月健診時に当課職員が訪問し、育児支援ヘルパー等のサービスや保育所等の子育て情報の案内を行った。少し聞きたいというニーズに答えることができていた。 地域連携事業は、再開している地域の子育てサロン・サークルに訪問を行い、参加親子や運営スタッフへの支援を行った。来年度も再開をした子育てサロン・サークルの周知と共に、訪問を含めた支援を行っていききたい。 コロナ禍で育児支援ヘルパーや産後ケア事業等サービスの申請数が増えたが、相談機会についても対面やオンライン等さまざまな機会が必要であり、今後も感染症対策をとりながら継続して実施していきたい。				